

# 「使えない」賃上げ政策

## 雇用

岸田文雄首相は内閣改造後の記者会見で物価上昇を上回る賃上げを掲げたものの、2024年度の厚生労働省の雇用にかかわる概算要求は極めて貧弱な中身になっていま

す。中小企業の賃上げを支援するための「業務改善助成金」は23年度当初予算比3億円増の13億円です。22年度と同制度の支援実績は、約360万の事業所数に対し5672件のしかありません。もともと生産性向上に資する設備投資が支援要件になっているため、ハードルが高く、大部分の事業所にとって使えない制度とな

## 2024年度 概算要求の焦点

っています。

### 中小支援なく

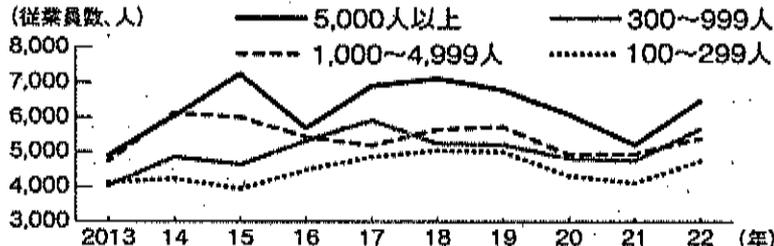
一方、複数の地方最低賃金審議会が要望している社会保障料の事業主負担の軽減など、物価高騰の影響を受けて



薄らしている賃金をとて先行進する中央メーデー参加者  
11月1日、東京都渋谷区

◆賃金改定額は企業規模が小さいほど低くなる傾向がある

(1人平均賃金の改定額(賃上げ前との差額)の推移)



厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」から作成

いる全ての中小企業を対象とした賃上げ支援策はありません。

岸田首相は「成長戦略」と

してリスキリング(半び直し)を掲げます。しかし非正規労働者を対象に月10万円の給付金と職業訓練を提供する「求職者支援制度」はわずか1億円増の2600億円。従業員に職業訓練を受けさせる事業主向けの「人材開発支援助成金」は13億円減の645億円です。

岸田政権がIT(情報技術)やDX(デジタルトランスフォーメーション)を成長分野と位置づけるなか、リスキリングの名でデジタル人材育成と同分野への「労働移動」を促す施策が多く盛り込まれています。

主に失業保険の受給者を対象とした公的職業訓練の予算規模は23年度と同水準の約1千億円です。ここでもデジタル分野への重点化が進んでいます。

### 雇用破壊狙う

財界が狙う新たな雇用破壊

と運動した予算要望も自立します。長期雇用を前提とした「シフト型制度(職務給)の導入状況調査と導入に向けた周知・広報として6200万円(新規)、「副業・兼業に関する情報提供モデル事業」にも2900万円を求めています。副業・兼業の拡大は、賃下げや長時間労働をもたらす危険があります。